

| | |
|------------------|---|
| Title | ビジネス教育に関する考察：ミャンマーのビジネススクールの競争優位分析と将来戦略 |
| Sub Title | |
| Author | イー, タンダーウィン(Ei, Thandarwin) 小林, 喜一郎(Kobayashi, Kiichirō) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2019 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2019年度経営学 第3533号 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002019-3533 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文 (2019 年度)

論文題名

ビジネス教育に関する考察
—ミャンマーのビジネススクールの競争優位分析と将来戦略—

| | |
|-------|----------|
| 指導教員 | 小林 喜一郎教授 |
| 副指導教員 | 磯辺 剛彦教授 |
| 副指導教員 | 中村 洋教授 |
| 副指導教員 | |

| | |
|-----|-----------|
| 氏 名 | イータンダーウィン |
|-----|-----------|

論文要旨

| | | | |
|--|-----------|----|-----------|
| 所属ゼミ | 小林 喜一郎研究会 | 氏名 | イータンダーウィン |
| (論文題名) | | | |
| ビジネス教育に関する考察 —ミャンマーのビジネススクールの競争優位分析と将来戦略— | | | |
| (内容の要旨) | | | |
| 【問題意識】 発展途上国のミャンマーにおいて、ビジネス環境が多様化しているなか、市場競争が激化し、環境への素早い順応が求められている。このような背景の元で、新たな発想を持ち、組織を率いて行動するビジネス人材に対する社会的需要が高くなってきている。しかし、ビジネス人材育成のためのビジネススクールには、教育資源やノウハウ不足により、社会への人材供給を効率的に実施できていない課題がある。 | | | |
| 【研究の目的】 本研究の目的は、以下の2点がある。 ① 各国の事例研究をすることでビジネススクールの取るべき戦略を分析する。 ② ミャンマーのビジネスの課題を明らかにしたうえで取るべき戦略を提言する。 | | | |
| 【分析方法】 ① 事例研究 — 各国のトップビジネススクールの特徴を分析 米国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドに対する PEST 分析をするとともに、ビジネススクールの戦略を戦略マップと戦略グループで整理する。 ② インタビューとアンケートによる実地調査をすることでミャンマーの課題を調査し整理する。 ミャンマーに進出している日系企業 10 社、ミャンマー現地企業 27 社とビジネススクール 1 校を対象とする。 | | | |
| 【研究の結果】 事例研究：ビジネススクールを大きく 3 つの戦略グループに分けることができると明らかになった。グループ①は、技能を持つ実務人材の育成、自国への貢献に注力。グループ②は、管理人材の育成、自国及び近隣国への貢献に注力。グループ③は、リーダー育成、グローバルへの貢献に注力。 ミャンマーの課題：管理人材が極端に不足。ビジネススクールは資源やノウハウの不足により、人材供給ができていない。 戦略提言：政府や企業との連携強化、そして経営資源の強化をベースとした仕組みが必要。 | | | |
| 【研究の限界】 ・本研究の研究結果は発展途上国であるミャンマーを対象としたものであり、国の発展状況によって異なるため、他国に展開することは限らない。 ・本研究はビジネスモデルを研究する論文ではない。 ・各国のビジネススクールを対象としており、公式ホームページをもとに事例研究を行っているため、情報に限界がある。 | | | |